



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

## 八王子織物産業における産地の衰退化と機屋の機能変容

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 立川, 和平, 山田, 和利, 沖田, 耕一, 遠山, 恭治 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/38659">http://hdl.handle.net/2309/38659</a>

## 八王子織物産業における産地の衰退化と機屋の機能変容

立川和平・山田和利・沖田耕一・遠山恭治

## I はじめに

わが国の地場産業の多くにとって、産地の縮小・衰退は、今日直面する共通の問題である。なかでも織物業は、海外製品との価格競争において明らかな劣位にある、いわゆる構造不況業種であり、全国の織物産地は総じて縮小・衰退再編成過程にある。

織物産地の縮小・衰退局面の研究は、以下の点において重要である。第一に、織物業を含む繊維産業は、かつてはわが国経済を主導した産業部門であり、現在でも相当数の雇用を維持していること。第二に、わが国の織物業の多くがいわゆる産地を形成しており、その盛衰は当該地域の地域経済・社会に影響を与えること。第三に、繊維産業に代わって主導産業となった電気機械工業や自動車産業もまた空洞化しつつある現在、わが国経済の成熟化や国際化の進展が特定産業部門に及ぼす影響を理解する先行モデルに繊維産業がなり得ることである。

しかしながら、織物産地の衰退局面を明確に対象とした研究は経済地理学においてあまり多くはない。織物産地に関する既往の研究は膨大で、様々な視点から多くの成果が蓄積されているものの、それらの多くは高度経済成長期に対応する産地の成長・発展局面か、経済の低成長期以降に対応する再編成局面を対象としたものである。

そうしたなかで、合田(1985)は繊維工業を「縮小産業」と規定し、都道府県ごとの動向を概観した。上野(1973)は秩父産地における機屋の変容形態の一つとして、機屋の機械工業への

転業を明らかにしている。これらは産地衰退研究の方向性を備えた先駆的研究として注目されるが、前者は具体的な産地レベルの分析までなされていないし、後者は産地が実際に規模縮小する以前の段階の研究であった。一方、田村(1985)は同じく秩父産地の機屋の転業を取り上げているが、ここでは転業後の機械工業の展開に重点がおかれ、織物業の衰退自体の分析が弱い。このほか、経済の低成長期以降に対応した研究の多くは、産地再編成研究として産地の縮小・衰退を予見してはいるもの、それを明確に前提としていたとは必ずしもいえない。

産地衰退研究としては、郡内産地を対象にした一連の研究(和田・青野, 1990, 1993; 内藤・小金沢, 1991; 和田ほか, 1994)が挙げられる。これらは産地の縮小・衰退局面を、設備共同廃棄事業や就業形態、労働力移動など様々な視点から詳細に分析したものである。これら以外では、1990年代以降、織物産地を対象とする研究自体が少ないこともあって、産地衰退研究の事例はほとんど見られない。しかしながら、産地を取り巻く諸条件やその存在形態は様々なので、わが国の織物業および織物産地の存廃を見極めるには、個々の産地の具体的な分析による帰納的理解を進める必要がある。

本研究は、産地衰退研究の一端として、八王子産地を取り上げる。八王子産地を取り上げる理由は、八王子産地が関東では桐生に次ぐ中核的産地であり、周辺産地への影響力も大きく、こうした中心性が産地の存続要因になり得る一方、伝統的に先染和装織物の産地であるため、生活様式の変化が需要減退の構造的要因となっ

て、産地の衰退が加速されやすいという、存続要因と消滅要因との拮抗が想定される産地だからである。

八王子産地に関する既往の研究には、織物業の歴史的展開過程に関して、江戸後期から明治までを対象にした正田(1953, 1959)や、第二次大戦後を対象とした吉田(1979)がある。生産構造に関しては、辻本・北村・上野(1975, 1989)が八王子産地内の関連業集団や郡内地方への賃機依存の構造とその変容を解明している。また、地域的存立基盤に関して、中野(1977a, b)が都市化・工業化による織物業の縮小を分析している。さらに関(1985)は、生産構造の変容や都市化・工業化の影響、周辺産地との関係性など、多方面から詳細な分析を行っている。これらの研究によって、1980年代前半までの八王子産地の実態、すなわち成長局面から再編成局面に至る過程はかなり解明されている。しかし、関(1985)の研究時点で対象になったのはウール着尺ブーム後の産地縮小までで、それ以後顕著となった八王子産地の洋装産地化に対しては、十分に明らかにされていない。

本研究は、1980年代後半以降の産地の実態をもとに、八王子産地の生産構造と、その中で機屋の機能変容を分析することで、産地の衰退過程の一端を捉えることを目的とする。

## II 八王子産地の変遷<sup>1)</sup>

### 1 生産品目の変化

八王子産地は、西陣、桐生と並ぶわが国の三大先染絹織物産地として発展してきた。その歴史は古く、農家副業生産形態を含めれば近世初頭にまでさかのぼるが、商品生産的傾向を強め、買継商を通じて販路を拡大するようになるのは明治になってからである。

買継商は綿買いとも呼ばれ、その当時は実用品としての袴地などの男物を中心に生産していた。しかし、八王子産地の製品の特徴はむしろ、流行の変化や販売不振への対応から、時代ごとに多くの製品・品種を手がけてきたことにある。

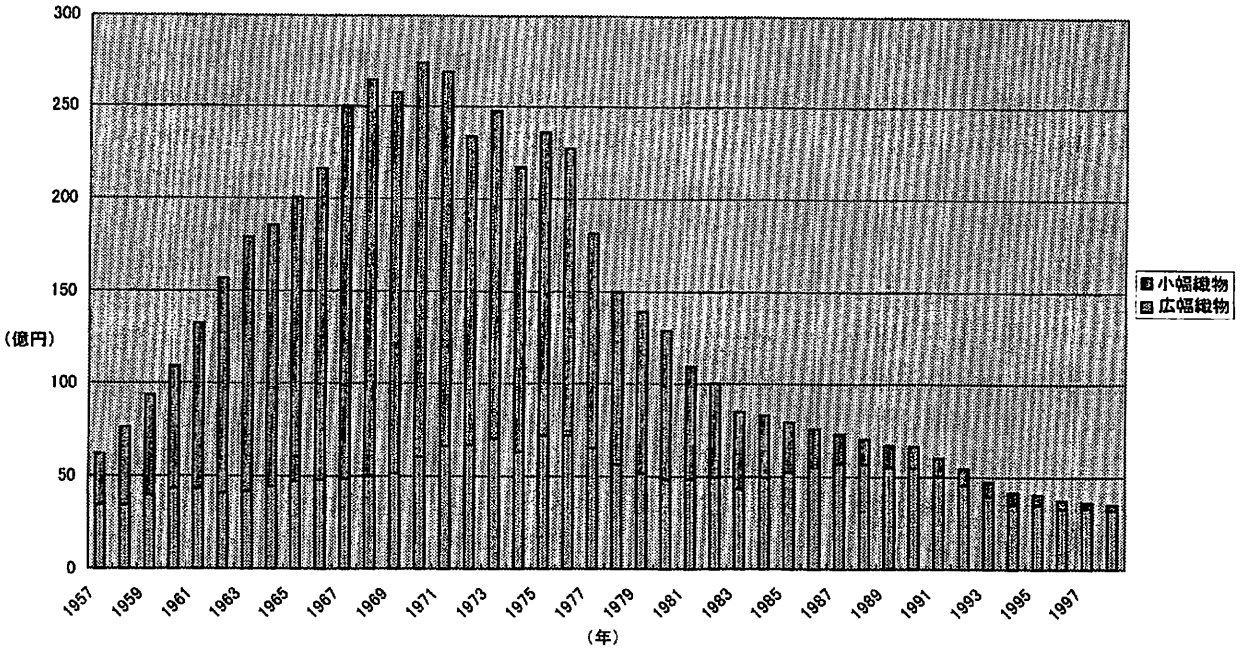
なかでも、八王子産地の成長・拡大の契機となった製品は、1920年代の銘仙と1960～1970年代のウール着尺である。

ウール着尺ブーム時には、多くの機屋がウール着尺生産に転換し、産地が一丸となって増産体制を築いていった。1970年には、産地全体の生産額は史上最高の274億円あまりに達した。しかし、1970年代後半にはブームも終わり、それとともに産地の製品構成は大きく変化していった(第1表)。

品目ごとの生産額をみると、1970年には和装小幅織物が産地全体の78.0%を占め、中でもウール・シルクウール着尺が33.1%で、男物の23.6%と並んで八王子産地の主力製品であった。しかし、1983年にはネクタイ地を中心とする広幅織物の合計が小幅織物の合計を上回るようになり、その後も和装小幅織物の生産は、相対的にも絶対的にも減少し続けている。和装織物の中では、1980年に多摩結城など5品目が「多摩織」として伝統的工芸品の認定を受けたり、正絹への転換など高級品を指向するようになったものの、全体の需要を回復するには至らず、1998年には、産地全体の91.8%を広幅織物が占め、小幅織物の生産額はわずか8.2%にすぎなくなっている。

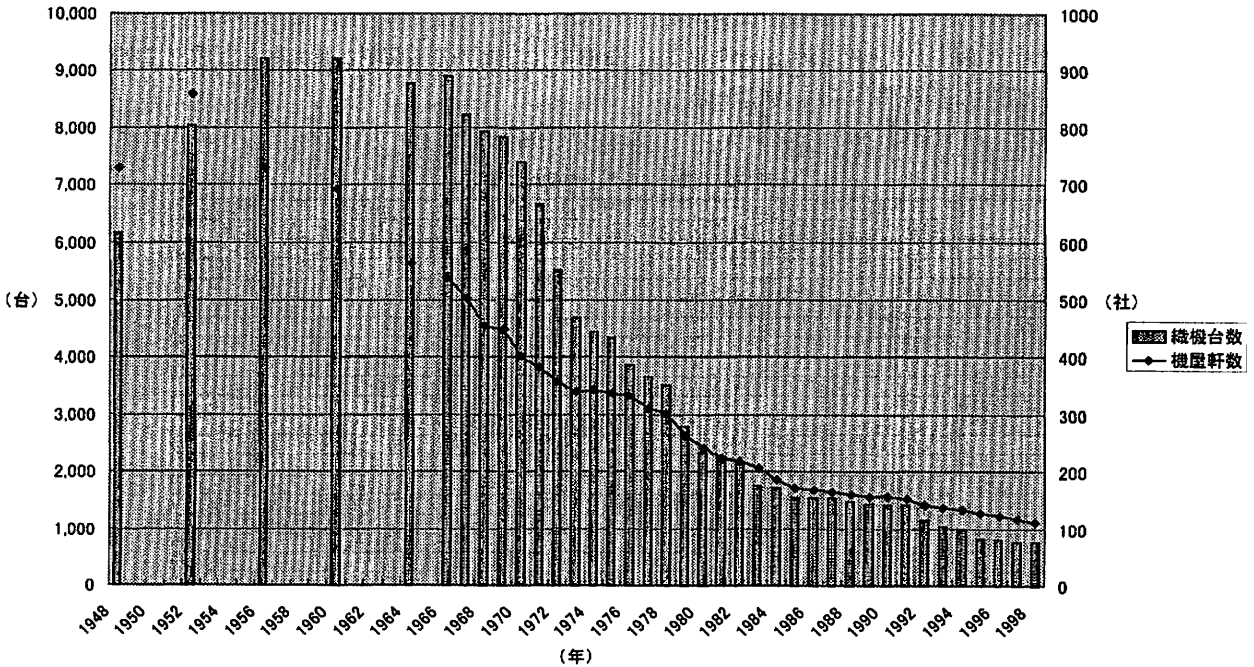
こうした和装織物生産の減少に代わって、現在産地の主力製品となっているのはネクタイ地である。和装織物以来の紋織技術を生かした先染紋織ネクタイ地の生産は、1977年に全生産品目中ですべて初めて最高額になり、1986年には52.1%と産地全体の5割以上を占めるようになった。1998年の製品別内訳は、ネクタイ地62.6%、マフラー地20.0%、服地9.2%で、これらが上位3品目を占めている。ウール着尺ブームの終焉以降、八王子産地は長年の先染和装織物産地へと変貌したのである。

しかし、和装織物の衰退を補うほどネクタイ地生産が増加したわけではなく、1998年の八王子産地の生産額は35億円あまりと、1970年当時に比べ8分の1近くにまで減少している。それ



第1図 品目別織物生産量の推移

八王子市経済部商工観光課『八王子の商工業』八王子市(各年版)より作成



第2図 織機台数と機屋数の推移

八王子市経済部商工観光課『八王子の商工業』八王子市(各年版)より作成

どころか、1990年代に入ってからネクタイ地の生産額も減少傾向にある。この要因には、近年の消費トレンドであるプリントネクタイとの競合、韓国や中国などからの安価な紋織ネクタイの輸入増加などが考えられる。

2 産地規模の縮小

① 機屋の減少

前述のように、八王子産地は長い歴史をもつ産地であり、明治末期には産地の手織機台数は9,000台を超えていた。大正期以降は力織機化が進み、1940年には力織機だけでも11,000台以上を数えた。だが、第二次世界大戦中の企業統合や軍需工場化、空襲による被害などのため、織機などの生産設備は一旦は大幅に減少した。戦後は、ガチャ万といわれた復興景気もあって、織機台数は再び増加し、1950年代後半には八王子産地全体で9,000台を超えた。1960年代後半からは、機屋の減少や革新織機導入による合理化などにより、織機台数は大幅に減少し、1980年代前半には2,000台を割り込んだ。一方、戦後の機屋の軒数は1950年代前半の約860社を頂点に、ほぼ一貫して減少しているが、ウール着尺ブームが続いていた1970年代には、横ばいに近い年もみられた。織機台数、機屋軒数ともに、

1980年代前半まで急速に減少し、それ以後それらの減少は緩やかになっている(第2図)。

こうした特徴を生産額の推移と対照してみると、1980年代前半は、生産額の減少幅が緩やかになった時期であるとともに、八王子産地がネクタイ地産地化する時期とも重なる。この間、ネクタイ地の生産額にあまり変化がないことから、1980年代前半までの織機台数や機屋軒数の減少は、その多くが和装織物生産の減少によるものだったと推測できる。1991年に八王子織物工業組合が加盟機屋を対象に実施した調査<sup>2)</sup>では、ネクタイ地が49社、和装が32社、マフラー地が10社、服地等が11社で、機屋の製造品目別分類でもネクタイ地産地化が明らかである。

その後、織機台数や機屋軒数は1980年代後半には一時横ばい状態だったが、1990年代に入ってから再び減少し、1998年には758台、111社にまで減少している。これは、残存するネクタイ地生産の機屋に対しても、引き続き操業環境を圧迫する要因が働いていることを示唆している。

② 関連業者の減少

機屋とその生産手段の減少と並んで、八王子産地では、織物関連業者の減少もまた深刻である。

先染絹紋織物産地として発展してきた八王子

第1表 機屋の工程別・地域別外注先

地域	糸商			染色			糸繰り			整理			糊付け			釣り込み		
	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計
八王子のみ	22	7	29	23	10	33	3	2	5	13	7	20	19	6	25	23	5	28
郡内のみ										4	1	5					4	4
桐生のみ																		
その他のみ										1		1				1		1
八王子・郡内	1	2	3							3		3						
八王子・桐生																2		2
八王子・その他	2	1	3	4		4												
八王子・郡内・桐生																		
八王子・郡内・その他	1		1															
郡内・桐生										1		1						
合計	26	10	36	27	10	37	3	2	5	22	8	30	19	6	25	26	9	35

地域	箆通し			寛匠			裁切り			整理			賞機			合計		
	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計	洋装	和装	計
八王子のみ	20	4	24	22	7	29	16	7	23	22	8	30		1	1	183	64	247
郡内のみ		2	2		1	1			1								7	15
桐生のみ				1		1	4		4									5
その他のみ	1		1	1		1	1		1	1	2	2	1	3	8	2	10	
八王子・郡内				1		1				2		2	2	1	3	9	3	12
八王子・桐生				1		1	2		2						5		5	
八王子・その他									1		1	2		2	9	1	10	
八王子・郡内・桐生							2		2						2		2	
八王子・郡内・その他													1		1	2		2
郡内・桐生													1		1	2		2
合計	21	6	27	26	8	34	25	8	33	26	9	35	11	9	20	232	85	317

1994年11月～12月にかけて筆者らが実施したアンケート調査により作成。

産地には、織物関連業の厚い集積が形成されてきた。すなわち織物生産において機屋とともに社会的分業を構成する染色、撚糸、整経、糊付、意匠、紋切、整理などの関連工程業者群である。一般に先染紋織物の生産は、これら関連業者にまたがる複雑な生産連関によって成り立っている。しかし、1960～1970年代にかけて、従来の絹織物と製造工程の異なるウール着尺の生産に多くの機屋が傾斜したことや、ブーム以後の急激な生産量の減少によって、関連業者の減少が進み、近年では先染絹織物産地としての生産連関が希薄化している<sup>3)</sup>。八王子織物工業組合が実施したアンケート調査<sup>4)</sup>では、回答企業の約68%にあたる機屋が関連業者の不足を挙げており、今後の機屋経営の上での不安材料の一つとなっている。

また、筆者らが行ったアンケート調査<sup>5)</sup>によると、機屋の関連工程の外注先は、どの工程でも八王子市内が最も多いものの、郡内や桐生へ一部または全部依存しているケースもあって、生産連関の広域化が認められる。とくに整経では郡内、紋切では桐生への依存が目立っている(第1表)。

このような生産連関の広域化は、産地内関連業者の転廃業によるもので、先染絹織物産地としての紐帯は、八王子産地においてすでに失われかけている。

また、郡内地方への賃機依存も目立っている。製織工程の外注化それ自体は、多くの織物産地で見られることだが、ここで注目されるのは、外注先の多くが産地内でないことである。郡内地方の賃機利用は、ウール着尺ブームを契機に拡大したもののだが、産地内の生産規模が大幅に縮小した現在、賃機依存は産地の製織機能の空洞化を示している。

### Ⅲ 八王子産地の生産構造

#### 1 機屋の存在形態

八王子産地は伝統的に先染紋織物の生産が特徴で、和装機屋でもネクタイ地機屋でも、一般

にジャカード装置付きの織機を保有している。しかし、生産品種や生産量の多少、ロットの大小、賃機の利用の有無など、機屋の存在形態は一様ではない(第2表)。

#### ① 和装機屋

和装織物を生産している機屋の場合、生活様式の変化による和装織物需要の長期的・構造的低迷のため、すでに多くの機屋が転廃業したと考えられ、残存している機屋もその存立基盤は脆弱である。

V社は1950年の創業で、当初はネクタイ地や銘仙、黒八丈、多摩結城など、さまざまな製品を手がけていたが、1950年代後半からは、ウール着尺を中心に生産するようになった。その後ウール着尺の需要が減退すると、正絹着尺の生産を再開し、現在ではウールおよび正絹着尺を生産している。1973年に広幅のレピアをジャカード付きで2台導入したものの、1985年には有杼織機も含めて保有していた14台すべてによる生産を停止した。それ以降はすべての生産を八王子および郡内地方の賃機5社に依存している。かつての工場スペースは貸工場にしている。

R社は1951年に創業し、当初は女物着尺を生産していた。1966年からは男物着尺も生産し始める一方、1976年には女物着尺の生産を停止した。また、1981年からは服地やマフラー地なども生産し始め、1980年代後半からは洋装織物に関してデザイナーズブランド製品も手がけるようになった。現在、有杼織機10台とレピア4台を保有する一方、都留市・富士吉田市の賃機数社にも外注している。和装織物の売り上げに占める割合は4割だが、R社ではこの比率を今後さらに低下させる方針を立てている。

S社は1907年の創業で、自動織機6台のほか高機3台を保有する機屋である。ショールなどの洋装織物も全体の1割ほど生産しているものの、大部分は緋反物や袴地などの和装織物である。S社の特徴は多摩織を生産していることで、緋くくりと呼ばれる特殊な技術を保有している。伝統的工芸品である多摩織の技術や技法、規格の保存伝承に対し、行政から助成金も支給され

第2表 調査対象企業の概要

企業 記号	品種	創業 (年)	年商 (百万円)	従業員 (うち 家族)	生産設備(台)			賃機(社)		内製率 (%)	取引先(問屋・買継商)(社)				全商率 (%)			
					レピア ジャカード	有杆 ドビー	その他	八王子	郡内		その他	八王子	郡内	大阪		京都	その他	
A	マフラー	1933	300	16(NA)	—	8	あわせて9	—	4	—	60	4	1	—	—	30		
B	ネクタイ	1924	100	8(NA)	—	4	13	—	—	1	80	—	4	—	—	0		
C	ネクタイ	1945	—	10(NA)	12	—	—	—	—	3	90	—	7	—	—	100		
D	ネクタイ	1957	—	7(7)	11	—	—	—	—	—	100	—	1	1	—	30		
E	マフラー	1954	NA	6(2)	3	7	—	—	—	1	1	—	—	—	—	1 NA		
F	ネクタイ	1935	50	4(3)	8	—	—	—	—	—	100	—	4	—	—	0		
G	ネクタイ	戦前	NA	4(4)	6	—	—	—	—	—	100	—	4	2	—	80		
H	ネクタイ	1960	NA	2(2)	3	1	1	1	—	—	100	4	3	—	—	1 80		
I	ネクタイ	1936	NA	9(2)	6	—	—	—	—	2	85	—	11	2	—	50		
J	ネクタイ	1937	100	4(2)	6	—	—	—	—	1	NA	—	4	1	1	60		
K	ネクタイ	1930	30	4(2)	6	—	—	—	—	—	100	3社(所在地は特定できず)				0		
L	ネクタイ	1924	15	3(3)	—	—	6	—	—	—	100	—	1	—	1	0		
M	ネクタイ	1950	NA	NA	6	—	—	—	—	1	80	—	5	—	—	1 90		
N	ネクタイ・自生地	1930	85	2(2)	4	—	—	—	—	2	NA	—	5	2	2	1 0		
O	ネクタイ	1934	30	2(2)	—	—	—	—	—	10	—	—	3	—	—	3 0		
P	ネクタイ・マフラー	1958	NA	5(3)	—	—	—	—	—	4	11	—	0 60社(所在地は特定できず)				70	
Q	マフラー	NA	500	8(NA)	—	—	—	—	—	4	5	6	0	3 NA	—	—	NA	
R	和装・洋装	1951	200	11(NA)	4	—	10	—	—	NA	NA	—	15 30~40				NA	
S	和装・洋装	1907	80	6(4)	—	—	1	5 高機	—	2	—	—	20	—	6	—	2 1 NA	
T	和装・洋装	1942	40	4(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	5	—	—	1 0	
U	和装・洋装	1930	NA	3(2)	—	—	5	—	—	2	1	0	4	1	—	—	NA	
V	和装	1950	50	3(1)	—	—	—	—	—	八王子・郡内で5		0	4	1	2	2	1 NA	
W	和装	1931	15	2(2)	—	—	—	—	—	—	3	—	0	7	1	—	—	NA

NAは未回答  
1994年7~8月の聞き取り調査により作成。

ている<sup>6)</sup>。

V社のほかにも、ウール着尺ブームを契機に賃機依存を強め、ブーム後、新たな製品転換が十分になされないまま、自社の生産機能を放棄していった事例が、筆者らの聞き取り調査で確認されている。どちらかという和低価格な実用着尺の生産が特徴である八王子産地では、もはや従来通りの生産体制では、和装機屋の存続は極めて困難なのである。R社のような洋装織物へのシフト<sup>7)</sup>や、S社による伝統技術に基づく高付加価値生産は、機屋として存続するための方向性を示している。ただ、多摩織の需要はごく限られており、S社の性格も営利追求の企業体というより伝統文化の継承者に近い。八王子産地において、産業としての和装織物業は、もはや存続し得ないのである。

② 洋装機屋

一方、ネクタイ地生産を主とする洋装機屋は、和装機屋のように製品自体の需要が消滅したわけではないが、輸入製品などとの競合もあり、その存立基盤は決して盤石といえる状況ではない。

O社は1934年に創業、1957年以降はネクタイ地生産を行ってきたが、1983年に自社内の生産設備(有杆織機)を処分し、それ以後は製織工

程をすべて賃機に依存するようになった。O社の賃機分布は、1970年までは八王子市内だったが、その後西桂、富士吉田と次第に外延化しており、現在では富士吉田の10社に賃織させている。製品のデザインは問屋<sup>8)</sup>の指示に基づくもので、O社からの提案は行っていない。

I社は1936年の創業以来、一貫してネクタイ地の生産を行ってきた機屋で、現在レピアを6台保有している。I社では1960~1970年代にかけて米豪輸出向けのネクタイ地を生産していたが、その後国内向けに転換した。輸出向け<sup>9)</sup>の生産を行っていた当時は全生産量の2~3割に相当する分を賃機10社に出していたが、現在では富士吉田の2社に全体の10~15%を出すだけになっている。賃機には、他の品目に比べ技術的に平易で画一的な大量生産を指向する製品である学校制服用ネクタイ地の製織を依頼している。I社の取引先は現在13社<sup>10)</sup>あり、取引量の約半数がI社の提案による受注である。

O社の事例は、洋装機屋においても和装機屋と同じく自社内の生産機能を放棄し、郡内地方の賃機に依存する形態が存在することを示している。だが、消費者需要の多様化・高度化に対応した高付加価値生産を行うには、そうした生産体制では難しい。賃機の利用は、もともと郡

内地方に存在した低賃金労働力の利用による生産コスト削減が目的<sup>13)</sup>であり、製織技術や能率の向上・維持を図るには、自工場での内製化が必要なのである。I社は、製品の付加価値の程度に応じて賃機と自工場を使い分けており、製織工程の内製化が高付加価値生産の基本的条件であることを示している。

## 2 ネクタイ地生産の従属性

八王子産地は統計上のみならず、機屋の存在形態上でもすでに洋装産地化している。また、高付加価値生産を実現するため、製織工程の内製化が一般的になっている。

しかし、内製化が高付加価値生産を自動的にもたらすわけではない。そのためには高品質な生産技術と、流行に対応した企画・デザイン力が不可欠である。

L社は1924年に創業し、戦後ネクタイ地の生産を始めた。現在ジャカード付き有杼織機を6台保有しているが、稼働しているのは4台のみである。従業員は社長夫妻と社長の弟の3人で、社長の子もはすでに別に就職しており、事業の後継者はいない。取引先は2社で、織物のデザインはすべて問屋から指示を受けている。L社では今後の事業継続見通しが立たないため、レピアの導入など設備更新は見送っている。現在、工場の敷地を整理して、余剰スペースを駐車場にする計画を持っている。

K社は1930年の創業で、1952年からネクタイ地の生産を開始した。K社ではジャカード付きレピアを6台保有しているが、これは取引先の問屋から導入を指示されたためである。織物のデザインはすべて問屋からの指定で、K社側から提案することはない。

これらは、織機など生産設備の高度化がなされていなかったり、なされたとしても、それが技術面・デザイン面での差別化生産にあまり寄与していない事例である。その原因は、これらの機屋では、企画やデザインを自前で行わず、もっぱら問屋からの指示に依存していることにあるが、これは現在のネクタイ地生産において

一般的に共通する構造である。

和装織物の生産においては、買継制度の伝統に対応した機屋による見込み生産が基本で、機屋は生産に伴うリスクを負う反面、商品企画や関連工程の管理などを行い、産地を主体的に統括する立場にあった。これに対しネクタイ地など洋装織物の生産では、問屋からの発注に依存する受注生産が支配的で、機屋はリスク負担から解放される代わりに、生産の主導権は極めて限定されている。

商品の企画やデザインを構想するには、消費者ニーズを的確かつ迅速に把握することが重要で、そうした情報は最終消費者や小売業者との接点を持つ問屋に蓄積されやすい。また、近年では需要の高度化・多様化に加え、ファッションの流行が短サイクル化してきているため、多品種小ロット・短納期生産が常態化している。そのため、企画・デザイン機能に乏しい機屋にとっては、見込み生産に伴うリスクを回避し、経営を安定化させることがますます重要になっているのである。

しかし、受注生産における利潤の源泉はもっぱら加工賃であるため、機屋は多品種小ロット・短納期生産体制の確立と同時に、関連工程にかかるコスト削減を図る必要に迫られている。そのため、例えば製織準備工程において、八王子産地では、機屋は燃糸済みの糸を糸商から購入し、燃糸以外の準備工程については個別に外注するのが一般的だが、近年では糸商が染色、糊付け、整経まで代行し、男巻の状態で機屋に納品するといった取引形態も見られるようになった。これにより、従来なら8日かかっていた準備工程が3日に短縮されている。

ただ、このような対応によって機屋が関連工程の管理を放棄し、自らの役割を製織工程に特化させることは、産地における機屋の地位、すなわち生産工程全般に対するオーガナイザーとしての機能低下を一層加速させる可能性もある。

和装織物からネクタイ地など洋装織物へのシフトは、わが国の消費需要の変化に対応した結果であり、個々の機屋はもちろん、産地として



の存続を図る上でも極めて大きな意義があったことは間違いない。しかしながら、企画・デザイン機能を備えた問屋が主導するネクタイ地生産にあつては、機屋は産地のオーガナイザーとしての主体性を喪失し、単に製織工程を担当する賃加工業者としての従属的性格を強めざるを得ないのである。

#### IV 機屋の生産機能の変化

##### 1 電子ジャカードの導入

問屋からの発注を確保する上で重要な条件である多品種小ロット・短納期生産は、機屋にとって意匠や紋紙の製作費用を増大させる。また、紋紙の保存管理も、その数が増えるに従って無視できない負担となってくる。ジャカード装置に特有なこれらの問題への対処として、近年、一部の機屋では電子ジャカードないしダイレクトジャカードが導入されるようになった。

電子ジャカードやダイレクトジャカードは、フロッピーディスクに登録された意匠をコンピュータが読み取ってヘルドの上げ下げを行うジャカード装置で、従来のような紋紙を必要としないことが大きな特徴である<sup>12)</sup>。

G社は戦前の創業で、婦人服地や着尺を生産していたが、戦後ネクタイ地を生産し始め、1960年ころからネクタイ地の生産に特化している。1971年に普通織機22台、自動織機6台を保有していたが、1973年から普通織機を廃棄してレピア6台を導入、1988年には自動織機を廃棄し、1991年から翌年にかけてダイレクトジャカード装置を2台設置した。織機台数を削減する一方、生産能力の高度化を実現してきている。また、ダイレクトジャカードの導入に対応して、1991年にコンピュータ意匠システムも導入した<sup>13)</sup>。G社では1シーズン<sup>14)</sup>に40柄程度製造するが、そのうち定番品として大量受注<sup>15)</sup>できるのは6柄くらいで、受注が多品種小ロット化するに従って、生産コストに占める紋紙代金の比率が上昇していた。紋紙をフロッピーディスク化することでコスト削減をはかるとともに、意匠

の内製化を実現したのである。

H社は1960年に創業し、一貫してネクタイ地生産を行ってきた機屋で、自動織機2台、レピア4台を保有し、自動織機とレピア1台ずつにドビー装置を付け、それ以外はすべてジャカード装置を付けている。ジャカード装置については、1989年から1991年の間にすべての織機にダイレクトジャカードを導入した。H社では1991年から婦人服地の生産も開始しており、取引先はネクタイ地が二部問屋4~5社、服地が3社で、服地の場合はデザイナーやアパレルメーカーに直接提案し受注している。H社では使用する原糸を工夫して積極的に試織したり、ダイレクトジャカードを導入するなどして提案型の受注を実現している。意匠は9割以上を自社で内製し、1シーズンに30~40柄生産している。多様な製品に対応する生産設備と、意匠の内製化によって、単なる多品種少量生産に止まらない提案型受注を実現しているのである。

電子ジャカード等の導入により、新規の柄ごとに紋紙を製作発注する必要がなくなり、その分のコスト削減や、生産のリードタイム短縮などが実現している<sup>16)</sup>。

しかし、G社やH社の事例で注目されるのは、単に多品種小ロット・短納期生産を実現していることではなく、自社の商品企画力やデザイン機能を強化し、提案型受注を実現していることである。これには、電子ジャカードとともに導入したコンピュータ意匠システムの活用が関係している。

##### 2 機屋のデザイン機能強化

電子ジャカード等の導入は、意匠情報の電子化を前提としているが、これにより、ストックされた意匠をアレンジしたり組み合わせたりして新たなデザインを創作することが可能になる。従来、意匠は紋切とともに専門の業者に外注するのが一般的であったが、ある程度のコンピュータ操作と意匠システムソフトをマスターすることで、機屋自身が容易に意匠工程を内製化できるようになったのである。

従来のネクタイ地生産では、問屋からの一方的なデザイン支給に基づく受注が、自社が既に保有している紋紙を利用した受注などが主であった。その結果、多くの機屋は問屋に対する従属的地位に甘んじざるを得なかったのである。機屋の企画・デザイン機能の強化は、これまでの従属性を払拭し、問屋とのイコールパートナーの関係構築する可能性をもっている。

一方、電子ジャカード・コンピュータ意匠システムの導入による紋切・意匠工程の内製化は、これまで産地内の社会的分業構造の一角を担っていた紋切・意匠業者の存立基盤を直接脅かす現象である。八王子産地では関連業者の減少が全般的に進んでおり、前述の筆者らのアンケート調査によれば、紋切工程で約30.3%、意匠工程でも約14.7%の機屋が、桐生をはじめとする他産地にすでに依存している。紋切・意匠工程の内製化は、産地内の社会的分業構造の崩壊に直面しつつある機屋が、自らの存立基盤の再構築を図る行動であるが、同時にそうした対応自体が、既存の分業構造の崩壊を一層助長することにもなっている。

八王子産地では従来、多様な関連業者の集積を前提とした社会的分業体制が生産構造上の著しい特徴であった。いわゆる「産地」とは、こうした機屋と関連業者群の紐帯を基盤とした生産構造の地域的展開にほかならない。関連工程を一部とはいえ内製化し、従来型の社会的分業体制を必ずしも自社の存立基盤の条件としない機屋の台頭<sup>17)</sup>は、既存の「産地」の衰退・消滅の過程において出現した、機屋の新たな存在形態を示しているのである。

## V おわりに

本稿では、「産地」衰退・消滅の過程における八王子織物業の存在形態を、機屋の生産機能変化から考察した。

八王子産地は、先染紋織物生産を技術的基盤とし、袴地などの和装織物生産が特徴であったが、ウール着尺ブームやその後の和装需要の落

ち込みなどにより、現在ではネクタイ地産地として存在している。ただ、ネクタイ地生産も、安価な輸入製品との競合が激しく、また、八王子市の都市化による社会的・経済的操業環境の悪化もあって、機屋や関連業者の減少は止まらず、八王子産地は縮小・衰退傾向を辿っている。

最終需要の不確実性が強まり、多品種小ロット・短納期生産が常態化している今日、機屋では高品質・高付加価値生産の確立が自社の存立に不可欠となっている。ダイレクトジャカードまたは電子ジャカードの導入は、紋切工程の短絡化による納期短縮を実現したが、これらの導入は、コンピュータ意匠システムの導入とリンクしている点で、単なる納期短縮やコスト削減に止まらない意味を含んでいる。

もともと、和装織物の生産では買継制度が一般的だったため、機屋は見込み生産が基本で、機屋は資金や在庫のリスクを負う一方、産地のオーガナイザーとしての機能を有していた。しかし、ネクタイ地生産の場合、問屋からの指示に基づく受注生産が支配的で、機屋は生産に伴うリスクから解放される代わりに、問屋からの発注に依存した従属的地位に甘んじざるを得ない。八王子産地のネクタイ地産地化は、産地の主体性の喪失でもあったのである。

しかし、電子ジャカード・コンピュータ意匠システムの導入は、機屋が織物のデザイン・意匠を行うことを比較的容易に可能にする。これにより、機屋の側からの商品企画やデザインの提案に基づく受注がいくつかの機屋では実現している。これまでの問屋に対する機屋の従属性は、一方的なデザイン支給による受注生産によるものだったが、電子ジャカードなどの導入で、従来の従属性を払拭ないし相対化する可能性が高まったのである。

紋切・意匠工程の機屋による内製化は、すでに希薄化しつつある産地内分業構造の崩壊を自ら一層促進する作用にほかならない。しかしそれは同時に、関連業者の多様な集積と生産連関を前提とした既存の「産地」崩壊に対して、そうした分業構造に依存しない新たな機屋の存立

形態の方向性を示しているともいえるのである。

論文作成の調査にあたって、八王子織物工業組合、都立産業技術研究所をはじめ、八王子産地の機屋および織物関連業者の皆様には、ご多忙中にもかかわらず多大のご協力を賜った。また、東京学芸大学の上野和彦教授には、論文執筆にあたり多くのご指導をいただいた。ここに御礼申し上げます。

#### 注

- 1) とくにことわらない場合、ここでの歴史的記述については、八王子織物工業組合『八王子織物組合百年史』ふく出版(2000)に、統計数値については八王子市『統計八王子』各年版によった。
- 2) この調査時点での組合加盟機屋数は153社だったが、実際の生産を行っていない、賃機、休業中の機屋46社を除いた107社の内訳を示している。八王子織物工業組合(1991) p7を参照。
- 3) 関(1985)では、捺染加工業と染色整理加工業の事例が紹介されている。
- 4) 八王子織物工業組合(1991) p54を参照。
- 5) 1994年11月から12月にかけて、組合員名簿などをもとに八王子産地の機屋186社に対し、郵送によるアンケート用紙の発送・回収を行った。その結果、すでに転廃業していた18社を除き、洋装織物28社、和装織物12社の合計40社から有効回答を得た(回答率23.8%)。
- 6) 東京市町村自治調査会『多摩地域の伝統的工芸品調査報告書』p20による。
- 7) 前掲の筆者らのアンケート調査によれば、創業時からネクタイ地の生産に特化していた機屋が11社(39.3%)ある一方で、和装織物からネクタイ地に転換した機屋が10社(35.7%)あった。
- 8) ネクタイ地の一般的な流通経路は、機屋→二部間屋(製造問屋)→一部問屋(卸売業)である。
- 9) 輸出向け生産の場合、国内向けに比べ大ロット生産の傾向が強く、機屋にとっては多品種少量生産の負担を回避・削減できる利点がある。
- 10) 13の内訳は、一部問屋3社、二部問屋10社である。

11) 関(1985)を参照。

12) ダイレクトジャカードは直織装置ともいい、従来のジャカード装置に装着する。価格は、電子ジャカードで700～800万円、ダイレクトジャカードで200万円程度である。

13) G社を含む機屋3による共同購入・利用である。

14) 春夏または秋冬が1シーズンである。

15) ここでは1柄あたりネクタイ360本分以上の受注を指している。

16) 紋紙の製作には1柄あたり通常1～2週間を要する。

17) 東京都立産業技術研究所の担当官によると、2000年末時点で、八王子産地においてダイレクトジャカードが40～50台、電子ジャカードが20台程度導入されているとみられている。

#### 参考文献

- 上野和彦(1973):「秩父織物業の変容」, 地理学評論 46-6.
- 上野和彦(1987):『地場産業の展望』, 大明堂.
- 合田昭二(1985):「国際化に伴う繊維工業の地域変動—「縮小産業」の視点から—」, 経済地理学年報 31-4.
- 正田健一郎(1953):「近世八王子織物業の発展と農村の商人層」, 早稲田政治経済学雑誌 112・113 合併.
- 正田健一郎(1959):「八王子周辺の織物・製糸」, 地方史研究協議会編『日本産業史大系 関東地方篇』, 東京大学出版会.
- 関満博(1985):『伝統的地場産業の研究—八王子機業の発展構造分析—』, 中央大学出版部.
- 田村均(1985):「秩父地方における下請構造の形成—織物業の衰退と機械工業の展開—」, 地理学評論 58-4.
- 辻本芳郎(1955):「関東西部山麓における機業の生産構造」, 地理学評論 28-9.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦(1975):「西関東機業地域の生産構造」, 東京学芸大学紀要第3部門 27集.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦編(1989):『関東機業地域の構造変化』, 大明堂.

- 東京都立繊維工業試験場 (1990) : 『東京都の繊維産業 現状と課題』.
- 内藤博夫・小金沢孝昭 (1991) : 「西桂機業と地域労働市場—労働力の流出と高齢化—」, 都留文科大学研究紀要 34.
- 中野明 (1977a) : 「伝統産業研究ノート(32)工業化・都市化に揺れる三多摩機業地の一側面」, 地域金融 7 - 11.
- 中野明 (1977b) : 「織物産地と三多摩機業地域経済社会の展開」, 経営情報 114.
- 畑中繁太郎編 (1989) : 『八王子織物ネクタイ史』, 八王子織物工業組合.
- 八王子織物工業組合 (1991) : 『東京都地場産業等高度化対策事業振興ビジョン (絹・人絹織物業)』.
- 八王子織物工業組合 (2000) : 『八王子織物組合百年史』, ふこく出版.
- 吉田敬一 (1979) : 「戦後八王子織物産地の発展過程」, 社会科学 25.
- 和田明子・青野寿彦 (1990) : 「西桂機業の再編成—織機の廃棄処分と革新織機の導入—」, 都留文科大学研究紀要 33.
- 和田明子・青野寿彦 (1993) : 「西桂機業における機業廃業—廃業前の機業経営と廃業後の就業構造—」, 都留文科大学研究紀要 38.
- 和田明子・内藤博夫・青野寿彦・小金沢孝昭 (1994) : 「都留織物業の衰退過程の分析」, 都留文科大学研究紀要 39.
- 
- たちかわわへい (40 期) 海城中学・高等学校  
 やまだかずとし (40 期) 都立神代高等学校  
 おきたこういち (40 期) 聖光学院中学・高等学校  
 とおやまきょうじ (欧米研究 1 期) 都立工業高等専門学校